



グループビジョン 実現に向けた 最終ステージへ。 そしてその先へ。

代表取締役社長 今関 智雄

グループビジョン実現に向けた ロードマップの第2段階を終えて

当社グループビジョンである「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」は、事業活動そのものが社会価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済価値を創出し、社会と企業双方に共通の価値を生み出すCSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)経営を目指すものです。絶えず変化する事業環境の中で持続的に成長していくためには、目先の変化に対応するだけでなく、中長期的に目指す揺るぎない方向性を定め、全社員が心をひとつにして事業を進めていくことが重要であると考え、2013年10月に策定しました。当社は、グループビジョン実現に向けて中期計画を3回積み重ねるロードマップを設定し、取り組みを推進していま

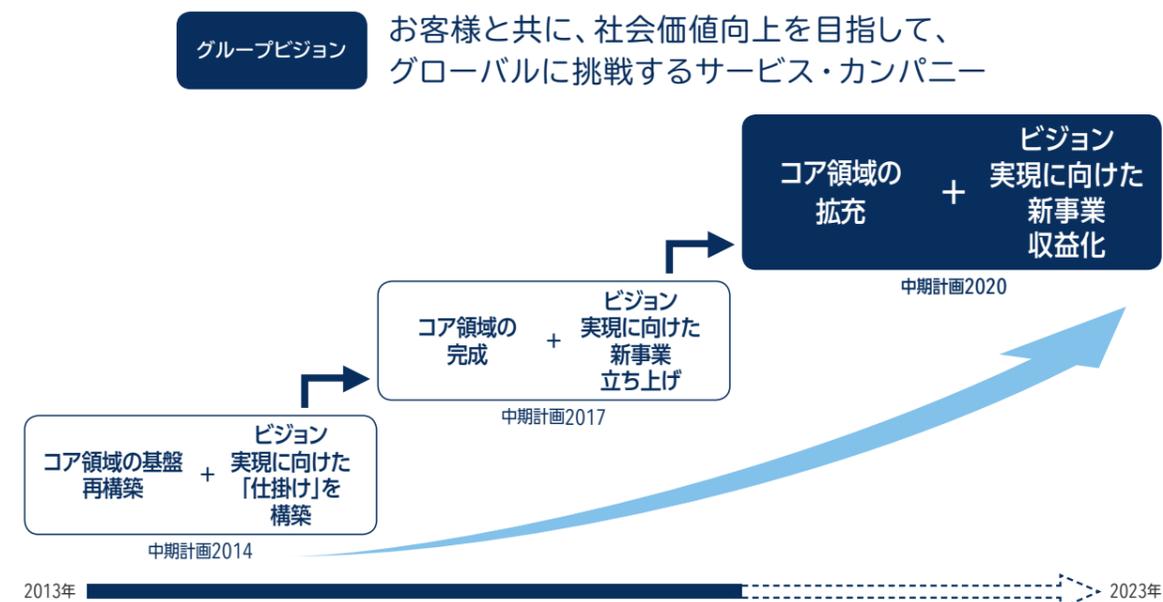
す。また社会価値向上に向けて、「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」の4つを主に取り組むべき社会課題として定義し、社会価値の向上と経済価値の創出の両立を目指しています。2020年3月期は第2段階にあたる「中期計画2017」の最終年度でした。

中期計画2017における3つの成果

中期計画2017では、「コア領域の完成」と「ビジョン実現に向けた新事業立ち上げ」を目指し、各種施策を着実に推進しました。その結果として3年間の利益計画を大幅に達成し、グループビジョン実現に向け着実に歩みを進められたと考えています。主な成果は3点あります。

1つ目は、積年の課題であった賃貸・割賦事業における売

■ グループビジョン実現に向けた10年間のロードマップ



■ グループビジョン実現に向け主に取り組む4つの社会課題とSDGs



上総利益の減少を食い止め、反転を実現したことです。2008年4月のリース会計基準改正により、リースの事業環境は大きく変化しました。その後、リーマンショックの影響を受け、リース業界全体における営業資産残高は長く減少傾向が続きました。営業資産残高の減少傾向が継続することはリース会社にとって先々のビジネスが先細ることを意味します。このためファイナンスリースの取扱高増加に向けた営業を強化し、2014年3月期末を底に営業資産残高を反転させました。その後もさまざまな施策によって営業資産を積み上げた結果、2019年3月期からは再リース収益も含めた賃貸・割賦事業の売上総利益を前年比増加に反転させることができました。これが中期計画2017の第一の成果であります。

2つ目は、ファイナンス事業の着実な取り組み拡大です。これまでリース以外のファイナンスサービスの幅を広げるため、企業融資やエクイティファイナンス等に取り組んできました。日銀の金融緩和策のもとにおいても、着実に積み上げた点が成果として挙げられます。

3つ目は、リサ事業における持続的な高収益の獲得です。当社グループの金融機能を拡充するために、2010年にTOBを実施した株式会社リサ・パートナーズについては、保有アセットの入れ替えを図りながら、着実に利益を生み出せる体質へと変革を行いました。中期計画2017の期間では、運営するファンドにおける投資案件の売却等により、計画を上回る高収益を毎年確保することができました。

以上のとおり、当社グループの基盤となる賃貸・割賦事業の底上げを果たし、ファイナンス事業を拡大し、リサ事業による高収益の確保を実現したことが中期計画2017における成果と考えています。

→営業資産残高の推移はP03をご覧ください。セグメント別の状況はP35をご覧ください。

中期計画2020では、“金融とICT”で社会の変革を先導していく

2020年1月下旬以降、全世界に感染が拡大した新型コロナウイルスは、ビジネスや日常生活の在り方に大きな影響を与えました。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大

を踏まえた事業環境の変化を見極めるため、中期計画2020の公表時期を当初予定の4月から延期しました。こうした環境下で事業環境を予測していくことは非常に困難であります。7月時点で予測可能な業績見通しと共に、中期計画2020を公表いたしました。コロナ禍の事業環境はさまざまなリスクが想定される一方、感染症拡大防止に向け、ビジネスや日常生活において、デジタル化、リモート化、オンライン化、省人化、タッチレス化等のICTを活用した「ニューノーマル」が急速に進展しています。国内有数のICT企業であるNECグループの一員として、またICTに関連したファイナンスやサービスに長年取り組んできた当社グループとして、こうした社会の新たなニーズを捉え、“金融とICT”で社会の変革を先導することを目指していく所存です。

また、コロナ禍において、中央官庁や地方自治体のICTの脆弱さが露見しました。デジタル庁の創設が計画される等、地方自治体のICT活用の高度化は待たなしの状況です。中期計画2020の3年間ではこういったニーズについても確実に捉えて、従来のリース・ファイナンス事業の収益拡大を図るとともに、新たに取り組んできたベンチャーファンドやPFI・PPP^{*}、エネルギー・観光・農業・ヘルスケア等の地域活性化領域の収益化を図ることで中期計画2020の経営目標を達成します。

^{*}PPP(Public Private Partnership):官公庁と民間事業者がパートナーを組み事業を行うこと。PFIはPPPの手法のひとつ。

グループビジョン実現に向け、「サービス」の強化を図る

グループビジョンで掲げているとおり、当社グループは「サービス・カンパニー」を目指しています。中期計画2020においては、パートナーとの共同サービスの創出に注力していきたいと考えています。国内のみならず、世界でも金融緩和が続き、金融業界の競争はさらに激しさが増えています。本中期計画においては、感染症対策やデジタルトランスフォーメーション(DX)を通じて社会が大きく変わり、あらゆる産業のサービス化が進展することを想定しています。当社グループは、長年のICT機器取り扱いを経て、ICT機器の

リース・レンタルに各種設定やソフトウェアをインストールして、すぐに利用可能な状態でお客様に提供することや、リース期間中の資産の保守・管理・情報セキュリティといったサービスを提供してきました。当社のこのような幅広い周辺サービスは、購入するよりも大きなメリットをお客様に提供することが可能です。with/afterコロナにおいて、こうしたサービスニーズは一層高まると考えており、モノそのものの価値やサービス付加価値を持つパートナーと共に、質の高い新たなソリューションをリースやファイナンスと一体で提供する「サービス」の創出に注力してまいります。

グローバルへの挑戦を目指して

グループビジョンでは、「グローバルへの挑戦」についてもテーマに掲げてまいりました。当社グループは、創業以来、国内を中心に事業を展開してきました。人口減少等により継続的に高いGDPの成長を描きにくい日本国内に限った事業活動では、企業としての成長は限定的となるため、2012年からアジアを中心に海外展開を開始し、足もとでは、米国においてもプロジェクトファイナンス等に取り組んできました。この9月には米国においてNECの販売金融を担うNEC

Financial Services, LLCの子会社化を公表しました。米国におけるNECグループの金融機能を当社に集約することで、海外におけるNECグループとの戦略的なパートナーシップをさらに強化してまいります。

グループビジョン実現に向けて

グループビジョン実現に向け策定した10年間のロードマップがいよいよ最終段階を迎えています。金融サービスを提供する当社において、持続的な成長に向けたビジネスモデルの構築に取り組む3年間と言えます。ビジネスパートナーでもあるお客様と共に社会課題を解決し、社会価値の向上を実現しながら同時に企業としての収益を確保するCSV経営実現を目指します。社会が大きなパラダイムシフトを迎えている今、社員一人ひとりが改めて社会的な意義を認識しながら取り組みを進めていくことで、企業体質の強化を図ることができると考えています。グループビジョン実現に向けて、お客様と共に、真の「サービス・カンパニー」となるべく、着実に歩みを進めていく所存です。

■ 中期計画2020における目標

経営目標(単位:億円)	2020/3期 (実績)	2023/3期 (中期計画目標)
営業利益	83	110
経常利益	91	120
親会社株主に帰属する 当期純利益	51	75
ROA	1.1%	1.3%

